

令和 4 年 5 月 26 日現在

機関番号：32665

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K21681

研究課題名（和文）歴史事象の超長期的影響に関する研究 - 戊辰戦争と現代日本政治経済 -

研究課題名（英文）Super Long-term Effects of Historical Events: The Boshin Civil War and Political Economy of Contemporary Japan

研究代表者

窪田 悠一（KUBOTA, Yuichi）

日本大学・法学部・准教授

研究者番号：40710075

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、戊辰戦争における戦闘や暴力の遺産が現代日本社会に与える影響について実証データを収集しながら考察した。この目的のために本研究では、a) 戊辰戦争における戦闘・暴力の発生メカニズムの解明、b) そうした政治暴力と現代市民の政治社会行動との関係性の分析を行った。本研究では歴史的な内戦事例を対象とした先駆的実証分析を行うとともに、近代日本における最重要事象の一つである戊辰戦争の遺産についてのデータ分析を通して社会的要請の高い問題に学術的な回答を行った。また、歴史事象が及ぼす影響の定量的な推定によって、関連分野の方向性を大きく変え、学際的な波及効果を生み出すことを意図した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は以下の3点にある。第一に、近代日本の内戦を対象とした先駆的実証分析と、後続研究が利用可能な新たなデータセットの構築である。また第二に、本研究の成果は現代社会における歴史的遺産の理解を促すことにもつながる。そして第三に、これまで重要性が指摘されながらも中心的に扱われてこなかった歴史事象が及ぼす影響の定量的な分析の提示によって、政治学だけでなく周辺学術分野の方向性を大きく変える学際的な波及効果が大いに見込まれることである。

研究成果の概要（英文）：By collecting empirical data, this research project aimed to explore the legacy of battles and violence in the Boshin War over the contemporary Japanese society. For this purpose, we examined a) the mechanisms of battles and one-sided violence in the Boshin War and b) the relationship between such political violence and sociopolitical behavior of citizens in the present time. This project implemented a pioneering empirical study on a historical case of civil war and addressed socially important issues by analyzing data on the legacy of the Boshin War, which is one of the most significant historical events in contemporary Japan. Additionally, we sought to generate interdisciplinary spin-off effects on related academic fields through quantitative analyses of the impact of historical events.

研究分野：政治学

キーワード：長期的影響 戊辰戦争 現代日本

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初時において、研究代表者は 20 世紀後半に起きた内戦を事例として、そこにおける暴力や諸アクター間の関係性が市民の政治・社会意識にどのような変化をもたらしたのかについて考察してきた。それまでの成果から内戦が人々の政治・社会意識に影響を及ぼすことが分かったが、こうした影響が短期的なものなのか、もしくは長期的なインパクトを持つのかについては明らかにできていなかった。内戦は国家を同じくする集団同士の争いであるため、紛争終了後においても和解や共生が重要な課題となる。こうした内戦の遺産が現代社会においても意味を持つのかについて検証するためには、過去の事例を取り上げる必要があると考え、本研究プロジェクトでは戊辰戦争(1868-9 年)を取り上げることとなった。研究代表者は、当時所属していた大学が所在する自治体から研究助成を受ける機会に恵まれ、北越戦争(新潟で行われた戊辰戦争の一局面)における戦闘や暴力のデータセットを作成した。本研究でこのデータセットを拡張し戊辰戦争全体における戦闘・暴力イベントを網羅することで、現代日本における影響の有無を検証できるのではないかと考えるに至った。

このように、本研究は戊辰戦争を例とした歴史事象の現代社会に対する超長期的因果関係の分析を行い、新たな社会科学研究の確立を志向するものであった。歴史事象の長期的影響はこれまでも議論されてきた(e.g. 歴史的制度論)。しかしながら、いくつかの重要な先行研究を除くと、それを定量的に行う試みは比較的少なかった。こうした研究動向を踏まえ、本研究の意義は次の 3 点にあると考えた。

第一に、近代日本の内戦を対象とした先駆的実証分析と、後続研究が利用可能な新たなデータセットの構築である。言語的・歴史的知識の障壁もあってか、従来の内戦研究の対象は、アフリカ諸国や旧ソ連地域、中南米地域(さらに近年はイラク、シリア等中近東諸国)に集中していた。これらの研究は多くの知見を提示してきたが、それが日本を含むアジア諸国の事例にも適用可能なものかという視点は、従来の研究からは完全に欠落している。本研究が提示する分析と独自のデータセットは、こうした実証的限界を乗り越え、後続研究にも新たな研究資源を提供することができる考えた。第二に、本研究の成果は現代社会における歴史的遺産の理解を促すことにもつながる。特に現代日本社会に対して、終結から 150 年を経た戊辰戦争はどのような影響を残しているのかという問いに学術的な回答を行うことには高い社会的要請がある。戊辰戦争における経験は今でも人々の地域アイデンティティを規定しているといわれるものの、明治期以降の社会経済的な変化は人々の意識や行動を大きく変えたように見える。戊辰戦争の被害も全国的に見られたわけではなく、特定の地域に偏在していたことも事実である。当該テーマに関する科学研究の発展がこれまでに見られなかった一因にはこうした背景がある。本研究は実証データの収集や厳密な因果関係分析を通して、これまで行われてこなかった歴史事象の超長期的影響を考察する挑戦的な試みであり、社会的貢献が期待できた。第三に、これまで重要性が指摘されながらも中心的に扱われてこなかった歴史事象が及ぼす影響の定量的な分析の提示によって、政治学だけでなく周辺学術分野の方向性を大きく変える学際的な波及効果が大いに見込まれた。

## 2. 研究の目的

本研究は、歴史事象の現代社会における影響を考察の対象とした。特にここでは、過去の政治暴力が現代社会にどのような影響を及ぼしているのかという点に焦点を当てた。実際には、戊辰戦争における戦闘や暴力の遺産が現代日本社会に与える影響について地理情報データを収集しながら考察することを目的とした。このために本研究では、a) 戊辰戦争における戦闘・暴力の発生メカニズムの解明、b) そうした政治暴力が現代市民の政治社会行動に与える影響を分析した。戊辰戦争は、明治政府を樹立した薩摩藩・長州藩・土佐藩を中心とした新政府軍と、旧江戸幕府勢力及び奥羽越列藩同盟が戦った日本の内戦である。戦争は新政府の勝利に終わり、それ以降日本を統治する政府として国際的に認められることとなったという点で日本近代史において重要な位置を占めている。

本研究では第一に、戊辰戦争における新政府軍と旧幕府勢力・奥羽越列藩同盟との間の戦闘や市民に対する暴力がなぜ起きたのかについて、政治・社会勢力の分布、地形や街道・港湾の分布などの地理情報データをもとにした統計分析を行うことを目的とした。内戦における対反乱軍軍事行動は、19 世紀を境にした戦争技術の発展(重火器などの兵器や航空機、装甲戦闘車両を含む移手段の発達)に伴って変化し、情報収集や物資の調達の面で軍隊の市民に対する依存度を大きく減らしたと指摘されている。ただし、19 世紀前後の個々の内戦における戦闘・暴力のパターンがどのように変化したのかに関する実証的研究はこれまでに行われていない。さらに近年の内戦研究では、国家レベルの分析では捉えきれない戦闘・暴力の偏在性の考慮から分析レベルの低次化とともに地理情報データの活用が進んできた一方で、戊辰戦争に関するデータの構

築・分析は日本史研究においても行われていない。当該戦争はこの戦争テクノロジーの発展の過渡期に起きた内戦であることから、現代の内戦事例との比較を通じてこうした実証面でのギャップを埋めることができると考えた。

第二に、戊辰戦争における戦闘や暴力が現代社会に及ぼした影響に関する分析を行うことを目的とした。これに対しては、過去の政治暴力が現代市民の国家意識、アイデンティティ、投票行動のパターンに及ぼす影響を分析することで、戊辰戦争が残した遺産の超長期的影響を考察することを試みた。暴力被害の経験は政治社会意識や行動と関係があることが指摘されている。研究開始当初時においては、暴力の被害が甚大であった地域では人々の国家意識が相対的に希薄になる一方で、地域アイデンティティが強まるという暫定的な仮説を設定した。また被害経験は投票率の低下といった傾向に結びつき、物質的、人的資本の発展を阻害することで現代における政治社会活動に負の影響を及ぼしていると考えた。このように本研究では、戊辰戦争の遺産が短期的なものではなく、世代を超えて持続されるものであるかを考察するものであった。

### 3. 研究の方法

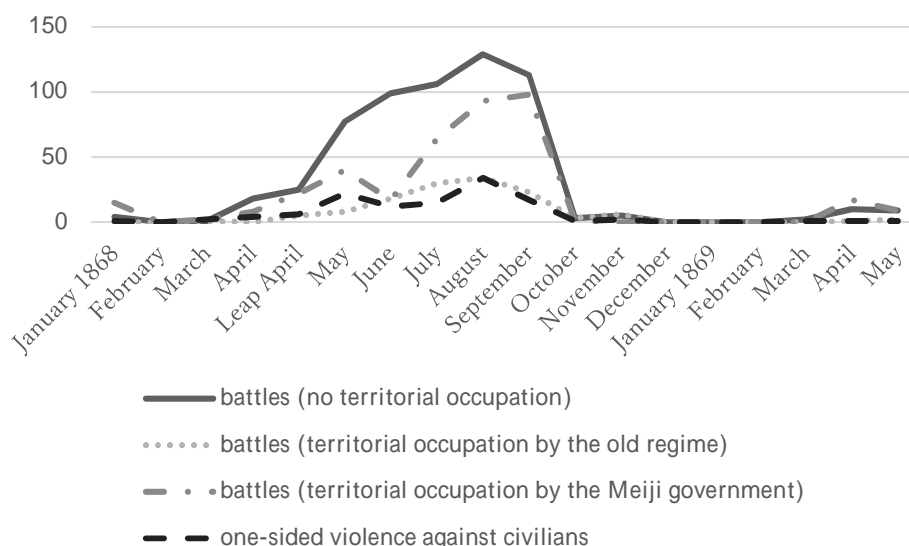
上記のような問題・目的に対して、本研究では、a) 戊辰戦争の戦闘・暴力に関する地理情報を含むデータセットの構築と分析、また当該データセットと b) 市民の政治社会行動に関するデータの収集と分析を通してアプローチした。戊辰戦争に関するデータセットの構築は、大山柏『戊辰役戦史』(時事通信社、1988年)をもとに行った。同著は戊辰戦争における全ての戦況経過を詳細に記録した文献であり、当該テーマの基礎的文献である。データセットでは戦闘や暴力等の各イベントに関して、詳細な日時や場所についての情報を記録した。各イベントは距離が近いほど事物の性質が似る(あるいは異なる)特性を持つため、分析に際しては位置情報を考慮したモデルを応用した。

次に、こうしたデータをもとに戊辰戦争の現代日本社会に対する影響を考察する。特に、国政選挙における人々の投票行動を把握するため、投票所レベルでの投票率に関するデータを収集した。ここでは、幕末期の会津藩の領地が現在の市境と異なることを利用して、地理的回帰不連続デザイン(RDD)による分析を採用した。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う第一回目の非常事態宣言(2020年4-5月)の発令下における人々の行動を把握するために人流データを入力した。こうしたデータと独自に構築した戊辰戦争の戦闘・暴力に関するデータセットを組み合わせることで、過去の暴力被害が現代社会にもたらす影響を分析することを試みた。

### 4. 研究成果

ここでは、上記の分析による結果の一部を報告する。図1は戊辰戦争における戦闘及び暴力の時間的推移を示している。前者は軍事組織間の武力衝突であり、後者は軍事組織による市民への一方的な暴力行使である。また前者は、明治政府もしくは旧幕府勢力・奥羽越列藩同盟による占領地の拡大を伴った戦闘とそれがみられなかった戦闘に分けられている。それぞれのイベントは発生日の情報とともにコーディングを行った。1868年1月に戦闘(鳥羽伏見の戦い)が始まったが、この結果として、明治政府側が京都周辺を占領するに至った。その後、しばらく戦闘や市

図1 戊辰戦争における戦闘・暴力の時間的推移

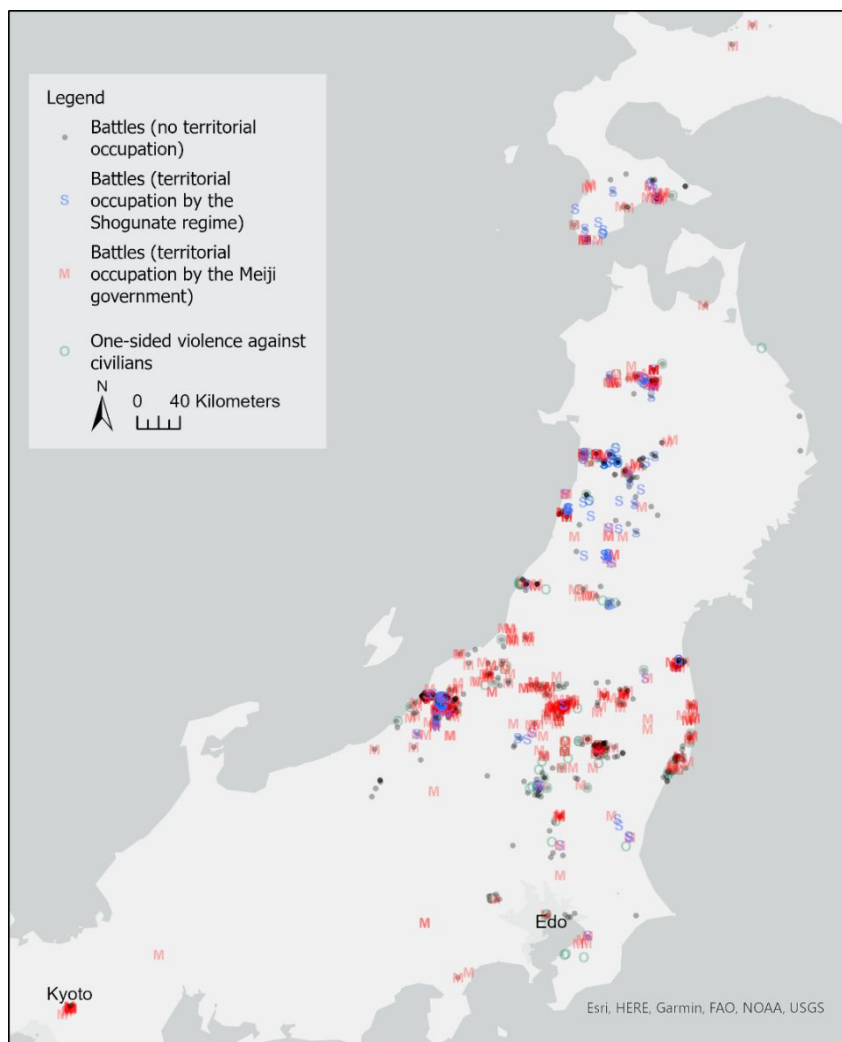


民に対する暴力の件数が少ない時期が続いたが、同年夏にかけて関東北部や東北地方に戦線が拡大することでそれが増加した。特に奥羽越列藩同盟による抵抗は明治政府軍との激しい戦い

を引き起こしたが、9月に同盟側が降伏すると戦闘や暴力件数は再び減少した。1869年5月に榎本武揚率いる旧幕府軍が箱館で降伏し、戊辰戦争が終結した。図からは戦闘・暴力タイプ別の頻度の際にも関わらず、軍事組織間の戦闘と市民に対する暴力の件数の増減が連動していることなど、それぞれが繋がっている部分が多いことが読み取れる。

図2は戊辰戦争における戦闘及び暴力の地理的分布を示している。鳥羽伏見の戦い以降に明治政府軍が江戸や東北地方に進軍したこともあり、戦闘は近畿以東に集中していることがわかる。戊辰戦争では彰義隊などの非正規軍事組織も大きな役割を担ったが、多くの戦闘は正規軍間で行われたため、ここでは後者に焦点を絞っている。

図2 戊辰戦争における戦闘・暴力の地理的分布



戊辰戦争は戦闘技術の面で過渡期に行われた内戦であり、近代の他の正規軍同士の紛争やゲリラ戦などとも異なる側面を有している。地理情報データを用いた分析からは、明治政府軍、旧幕府・奥羽越同盟軍ともにアクセスのしやすい地域で軍事行動を実施する傾向があり、市民に対する暴力もそうした戦闘や村落の占領の過程で生じていることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 窪田 悠一
2. 発表標題 The Legacy of Civil War Violence: The Boshin War and Political Participation in Contemporary Japan
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	原田 勝孝 (HARADA Masataka) (30738810)	福岡大学・経済学部・准教授  (37111)	
研究分担者	伊藤 岳 (ITO Gaku) (80773895)	広島大学・国際協力研究科・助教  (15401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------